

事務事業名		庄原市自主防災組織活動補助金				
所管	総務		部	危機管理 課		
実施期間	平成	24	年度～		年度（終期設定が無い場合は終期を空白）	
予算科目	会計	款	項	目	事業	
	01	09	01	04	5801	
	一般会計	消防費	消防費	防災費	防災対策事業	
対象者	自主防災組織			対象者数など		
根拠法令等	庄原市自主防災活動補助金交付要綱					
HPアドレス	https://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/lifestage/ls10/ls12/ls16/post_1577.html					
実施目的	自主防災組織が定める防災計画に基づき実施する防災活動に対し、予算の範囲内において自主防災組織活動補助金を交付し、自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図る。					
事務事業の概要	補助対象事業及び補助率等 ●地域防災活動事業（補助対象経費の5分の4以内、限度額300万円、1,000円未満端数切捨て） (1)防災知識の向上を目的とする研修会の開催又は参加に要する経費 (2)防災意識の向上を目的とする活動に要する経費 (3)防災訓練の実施に要する経費 (4)自主防災組織設立準備に要した経費 ●防災資機材整備事業（補助対象経費の5分の4以内、限度額300万円、1,000円未満端数切捨て） (1)情報収集伝達用具 (2)消火・防火用具 (3)救出・救護用具 (4)給食・給水用具 (5)資機材収納庫 (6)その他防災資機材					
年度別実績概要	令和2年度	申請：8団体（庄原地域：3団体、東城地域3団体、高野地域2団体） 【地域防災活動事業：1件、防災資機材整備事業8件】				
	令和3年度	申請：11団体（庄原地域：2団体、東城地域7団体、高野地域2団体） 【地域防災活動事業：4件、防災資機材整備事業10件】				
	令和4年度	申請：11団体（庄原地域：3団体、東城地域6団体、口和地域1団体、高野地域1団体） 【地域防災活動事業：5件、防災資機材整備事業9件】				

実績指標

(単位：千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	R2	R3	R4	計
	事業費	地域防災活動事業	地域の防災活動に要する経費	54	185	473
防災資機材整備事業		防災資機材の購入に要する経費	3,307	3,699	3,506	10,512
						0
		計	3,361	3,884	3,979	11,224
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他	過疎地域持続的発展基金	3,361	3,884	3,979	11,224
	一般財源		0	0	0	0

実績 (アウトプット)	指標名称		単位	基準値	R2	R3	R4	計
	1	研修会・訓練実施回数	回		2	3	6	11
2							0	
3							0	
成果 (アウトカム)	1						0	
	2						0	
	3						0	
備考	※成果：研修会・訓練等実施及び防災資機材等購入による災害時対応力向上							

事務事業名		庄原市自主防災組織活動補助金				
評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)		
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会	
優先度	A					
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。					
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。					
認知度	B					
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。					
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。					
有効性	A					
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。					
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。					
受益者満足度	A					
※受益者: 自主防災組織						
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。					
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)					
市民(納税者)納得度	A					
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。					
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。					
代替性	A					
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。					
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。					
まちづくり基本条例適合性	A					
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。					
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。					

所管課評価	拡充
視点	自然環境の変化による災害発生頻度の増加等により、地域自らが防災活動に取り組む重要性は高まっており、既存組織の研修活動や資機材の充実とともに、防災士取得に関する費用も対象としている。特に近年は、申請件数が増加傾向にあり予算が不足するため、翌年度での申請対応をお願いする事もあることから、予算の上限を拡充することについて意見を求める。
課題	令和4年度末時点で、市内に79組織、人口カバー率78.1%あまりであるが、庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目標としている組織率80%以上の達成に向けては高齢化等により組織化が進まない課題がある。